

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 ngi group株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 金子 陽三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 丹澤 みゆき TEL (03) 6821-0008
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,876	△5.4	368	62.9	353	104.0	350	162.5
23年3月期第3四半期	4,099	△17.0	226	17.6	173	△9.1	133	△72.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 273百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △316百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	26 40	26 40
23年3月期第3四半期	10 69	10 67

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
 このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首
 に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,674	5,585	76.8
23年3月期	6,519	5,336	75.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,126百万円 23年3月期 4,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	110 00	—	110 00	220 00
24年3月期	—	180 00	—		
24年3月期(予想)	—			4 20	184 20

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2 24年3月期(予想)の期末には、株式分割後の1株当たり配当金額を表示しております。
 3 24年3月期(予想)の合計には、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示
 しております。株式分割実施前に換算すると、期末配当は1株当たり420円、年間配当は600円相当となります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,370	△0.9	530	70.2	480	77.5	800	339.8	60 33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 ・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
 このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社()、除外 — 社()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	13,261,000株	23年3月期	13,261,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	—株	23年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	13,261,000株	23年3月期3Q	12,473,721株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
このため、期末発行済株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 - ・平成24年2月17日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。
- ・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 追加情報	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の著しい変動に関する事項	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表によりますと、平成22年度の国内のインターネットビジネス市場は約12兆円まで拡大しており、平成23年度には約13兆円、平成27年度には約18兆円に達するものと見込まれております。また、(株)矢野経済研究所によりますと、国内市場におけるスマートフォンの出荷台数は、平成22年度には850万台であり、また平成23年度には2,131万台に達すると予測しております。さらに、平成23年度の国内移動体通信端末出荷台数の過半数がスマートフォンとなるとの予測をしており、既存のフィーチャーフォン（従来型携帯電話）からのシフトが急速に進んでいくものと見込まれております。

今後のインターネットビジネスは、急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービスの拡大が期待されており、こうした環境のもと、当社グループにおきましては、下記サービスを次々とリリースしており、既存事業に加え、新規サービスの収益貢献が始まっております。

■スマートフォン向け新広告プラットフォーム「AdStir（アドステア）」サービス開始及びスマートフォンweb媒体へのサービス拡大

■スマートフォン向けアドネットワーク「AD-STA for smartphone」のサービス開始、リマーケティング等の機能追加及び「metaps（メタップス）」との業務提携

■スマートフォンの広告効果測定に対応したインターネット広告配信の統合管理システム「ngi Ad Platform」

■PC/スマートフォン対応を見据えた SEO 事業強化のための事業買収及びマルチデバイス対応SEOツール「RISEO（リセオ）」のスマートフォン&PC版

■Androidユーザ向けポイント獲得アプリ「SMILE（スマイル）」のサービス開始

(参考)

- ・「AdStir（アドステア）」< <http://ad-stir.com/> > とは、アプリ開発者／Webメディア運営者（サプライサイド）の収益を最大化する機能を持つスマートフォン特化型広告プラットフォームサービスです。
- ・「AD-STA（アドスタ）」< <https://admin.adsta.jp/> > とは、クリック率やコンバージョン率、費用対効果などの広告実績に基づき、モバイルメディアとモバイル広告の組み合わせを最適化する機能を持つ学習するアドネットワークサービスです。
- ・「metaps（メタップス）」< <https://www.metaps.net/> > とは、Metaps Pte.Ltd. が運営するスマートフォンアプリを収益化したい開発者のためのマネタイズ支援プラットフォームです。
- ・「ngi Ad Platform」< <https://adplatform.jp/> > とは、ネット広告の広告効果を一括で測定し、かつ広告効果を向上させるための広告主様向けのツールです。
- ・「RISEO（リセオ）」< <http://seo.ngigroup.com/> > とは、コンバージョン数、アクセス数を増加させるSEOツールです。
- ・「SMILE（スマイル）」< <https://market.android.com/details?id=com.ngigroup.smile> > とは、同アプリ中に掲載されているアプリをインストールすることにより、換金等が可能なポイントが付与され、貯まったポイントは現金等に交換することができるAndroid専用アプリです。

また、当社は営業利益率を重視し、自社商材の販売を強化しており、利益率が低く売上高の高い商材より、利益率が高く売上高の低い商材を積極的に販売しております。

この結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は3,876百万円（前年同四半期比5.4%減）となり、連結営業利益は368百万円（前年同四半期比62.9%増）、連結経常利益は353百万円（前年同四半期比104.0%増）、連結四半期純利益は350百万円（前年同四半期比162.5%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

I. インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業、マーケティング支援事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。

当第3四半期累計期間においては、上述したとおりスマートフォン向けサービスの充実を図ると共に、当社のモバイル広告事業及び子会社である（株）アルトビジョン、Fringe81（株）の事業も順調に推移し、安定的な収益を計上しております。

自社広告商材比率を高める戦略によりセグメント売上高は減少したものの、営業利益率の向上と販管費削減効果が寄与し、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高3,169百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は243百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

II. インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー（株）によるプレスリリース配信达行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

なお、ソーシャルワイヤー（株）は、未来予想（株）が2012年1月1日付で社名変更したものであります。

当事業におきましては、当社が運営する投資事業組合の投資先株式譲渡による収益が計上されたこと及び子会社であるソーシャルワイヤー（株）が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する一方、営業投資有価証券の売却を抑制したことにより、当第3四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高706百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）301百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ155百万円増加し、6,674百万円となりました。これは主に回収サイトが翌月末に該当しないクライアントから大量受注を獲得できたことにより売掛金が249百万円増加したこと、イーファクターマーケティングを子会社化したことによりの前払金が77百万円増加したこと及び営業投資有価証券の時価評価の影響により177百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、1,088百万円となりました。これは主に繰延税金負債が152百万円減少したこと及び買掛金が34百万円増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ248百万円増加し、5,585百万円となりました。これは主に四半期純利益350百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が96百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました業績予想及び配当予想を修正しました。

詳細については、平成24年2月14日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益	1,069円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,066円62銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,780	3,279,320
受取手形及び売掛金	631,848	893,193
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	1,319,921	1,142,576
たな卸資産	9,084	589
その他	173,454	124,696
貸倒引当金	△9,720	△3,733
流動資産合計	5,856,368	5,936,643
固定資産		
有形固定資産	62,876	58,161
無形固定資産		
のれん	16,113	94,078
その他	228,707	254,146
無形固定資産合計	244,821	348,224
投資その他の資産		
投資有価証券	53,508	12,398
関係会社株式	121,198	145,122
その他	203,457	198,153
貸倒引当金	△22,807	△24,201
投資その他の資産合計	355,357	331,472
固定資産合計	663,055	737,858
資産合計	6,519,423	6,674,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,210	275,119
短期借入金	50,000	35,006
1年内返済予定の長期借入金	30,024	31,740
未払法人税等	40,701	42,320
繰延税金負債	431,742	278,904
その他	289,081	320,527
流動負債合計	1,081,760	983,619
固定負債		
長期借入金	99,364	104,786
その他	1,465	523
固定負債合計	100,829	105,309
負債合計	1,182,590	1,088,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,519	1,840,519
資本剰余金	1,414,450	1,414,450
利益剰余金	1,036,036	1,347,661
株主資本合計	4,291,006	4,602,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,379	275,299
繰延ヘッジ損益	267,108	248,116
その他の包括利益累計額合計	638,487	523,416
新株予約権	82,313	87,053
少数株主持分	325,026	372,473
純資産合計	5,336,833	5,585,573
負債純資産合計	6,519,423	6,674,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,099,447	3,876,050
売上原価	2,733,642	2,510,128
売上総利益	1,365,805	1,365,921
販売費及び一般管理費	1,139,531	997,271
営業利益	226,274	368,650
営業外収益		
受取利息	4,647	4,157
受取配当金	568	1,348
保険解約返戻金	5,960	—
解約手数料	17,980	—
預託金返還益	—	5,291
その他	4,500	8,342
営業外収益合計	33,657	19,140
営業外費用		
支払利息	5,818	2,723
持分法による投資損失	59,849	9,507
為替差損	19,162	17,811
その他	1,794	4,247
営業外費用合計	86,625	34,289
経常利益	173,306	353,501
特別利益		
負ののれん発生益	58,499	—
投資有価証券売却益	3,726	90,768
関係会社株式売却益	95,771	—
持分変動利益	31,315	—
事業譲渡益	2,139	—
ポイント引当金戻入額	9,074	—
特別利益合計	200,527	90,768
特別損失		
固定資産除却損	1,020	279
減損損失	74,017	1,791
のれん評価損	115,178	—
解約違約金	14,659	—
持分変動損失	—	2,903
特別損失合計	204,875	4,974
税金等調整前四半期純利益	168,957	439,295
法人税、住民税及び事業税	45,964	52,703
法人税等調整額	21,632	△1,511
法人税等合計	67,597	51,192
少数株主損益調整前四半期純利益	101,360	388,102
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△32,016	38,021
四半期純利益	133,377	350,081

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,360	388,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465,982	△96,079
繰延ヘッジ損益	48,433	△18,991
その他の包括利益合計	△417,549	△115,070
四半期包括利益	△316,188	273,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284,172	235,010
少数株主に係る四半期包括利益	△32,016	38,021

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率等の変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金負債が40,610千円減少し、その他有価証券評価差額金が21,142千円及び繰延ヘッジ損益が19,468千円増加しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント&イ ンキュペー ション事業	その他事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,299,753	767,507	32,186	4,099,447	4,099,447	—	4,099,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,299,753	767,507	32,186	4,099,447	4,099,447	—	4,099,447
セグメント利益 又は損失(△)	143,933	440,304	△182,611	401,626	401,626	△175,352	226,274

(注) 1. セグメント利益の調整額△175,352千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、運転停止の意思決定及び収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェア並びに今後稼働する見込みがないソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68,968千円となり、その内訳はソフトウェア68,968千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

個別にて関係会社株式評価損を計上したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「インターネット関連事業」セグメントにおいてのれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3半期連結累計期間においては115,178千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、連結子会社であった(株)フラクタリストについて、平成22年12月29日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社である(株)フラクタリストを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、「インターネット関連事業」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間においては58,499千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,169,986	706,063	3,876,050	3,876,050	—	3,876,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,169,986	706,063	3,876,050	3,876,050	—	3,876,050
セグメント利益	243,677	301,585	545,263	545,263	△176,613	368,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,613千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「その他事業」セグメントを構成しておりました3Di(株)が前連結会計年度末において連結範囲から除外されたため、第1四半期連結会計期間から、「その他事業」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,791千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同意見表明及び資本業務提携について)

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下「公開買付者」といいます。)との間で資本・業務提携契約書(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結すること、及び公開買付者による当社が発行する普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社を公開買付者の子会社とすることを目的として実施されるものであり、当該意見の表明に係る当社の取締役会決議は、当社が本公開買付け及び本資本業務提携契約の締結を経て、公開買付者により子会社化される予定であること、並びに当社普通株式の上場廃止を企図するものではなく、当社普通株式の上場を維持する予定であることを前提としております。